事業番号 2023 － 文科 － 22 － 0062

令和5年度行政事業レビューシート （ 文部科学省 ）

事業名	学校安全推進事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者
事業開始年度	平成15年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課	男女共同参画共生社会学習・安全課長 安里 賀奈子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	学校保健安全法第3条、第26条～第30条			関係する計画、通知等	・学校保健法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議（平成20年6月10日参議院文教科学委員会） ・第3期教育振興基本計画（平成30年6月15日閣議決定） ・第3次学校安全の推進に関する計画（令和4年3月25日閣議決定）	
政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進			主要経費	教育振興助成費	
施策	1-6 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_1-6.pdf					
事業の目的（5行程度以内）	教職員や児童生徒の防犯、交通安全、防災に関する意識の向上を図り、児童生徒自身に安全に身を守るための能力を身につけさせる安全教育の充実や、児童生徒の生活の場である学校の安全管理体制の充実など、地域全体での学校安全の取組を推進する。					
現状・課題（5行程度以内）	①学校において様々な計画やマニュアルが整備されつつも必ずしも実効的な取組に結びついていない。 ②地域、学校設置者、学校、教職員の学校安全の取組内容や意識に差がある。 ③学校における働き方改革を受け、学校と地域の適切な役割分担を促進し、学校・家庭・地域及び関係機関が連携した、学校安全推進体制の構築を図る必要がある。 ④社会的環境の変化に伴う犯罪被害の多様化や気象災害の激甚化など、防犯・防災について一層の対応の必要性がある。 ⑤SNSに起因する犯罪、性犯罪・性暴力等現代的課題への対応も必要である。					
事業概要（5行程度以内）	①学校安全教室の推進（平成15年度～） 学校における学校安全教室（防犯教室、防災教室及び交通安全教室）の講師となる教職員等に対する講習会や、教職員等向けの事件事故発生時の初期対応能力等向上のための講習会の実施を支援するとともに、小学校新一年生向け学校安全教室用リーフレットを作成する。 ②学校安全総合支援事業（平成24年度～） 地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差を解消するため、地域全体での体制の構築への支援等を行う。					
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20230119-mxt_kouhou02-000027104_6.pdf					
実施方法	直接実施、委託・請負					
補助率等	－					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算(A)	243.9	243.9	294.2	343	373
	補正予算(B)	－	－	－	－	
					－	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し(C)	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し(D)	－	－	－	－	
	予備費等(E)	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	243.9	243.9	294.2	343	373
執行額(G)		116.8	133.8	204.1		
執行率（%） =(G)/(F)		48%	55%	69%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		48%	55%	69%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		教育政策推進費			－
	（目）	教育政策推進事業委託費	326.5	352.0	
	（目）	教職員研修費	12.1	17.2	
	（目）	職員旅費	2.2	2.0	
	（目）	委員等旅費	1.3	1.0	
	（目）	諸謝金	0.5	0.4	
	（目）	庁費	0.3	0.3	
		その他	0.1	0.1	
計(A)			343	373	

活動内容① （アクティビティ）	各都道府県教育委員会及び政令指定都市教育委員会を対象に委託し、防犯教室、交通安全教室及び防災教室の講師となる教職員等に対する講習会、心肺蘇生法実技講習会及び学校事故対応に関する講習会を実施する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
教職員の安全教育における指導力と安全対応能力を向上させるため、教職員に対する講習会を実施する。	各都道府県等における教職員に対する講習会の開催数	活動実績	回	122	157	－	－	－
		当初見込み	回	202	214	222	－	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

教職員等向けの講習会を通じて、教職員等の安全意識が高まり、効果発現の初期段階として、学校安全計画の策定率の向上が見込まれるため、全ての学校において学校安全計画を策定することを短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
全ての学校において学校安全計画を策定する。	学校安全計画を策定している学校の割合（学校安全計画策定学校数／全国の学校数） ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年8月頃確定後、記載予定	成果実績	%	－	－	－	－
		目標値	%	－	100	－	100
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査※（平成30年度実績）で96.3%。
※3年又は2年ごとに行っている悉皆調査。

↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**

安全教育の講習会を受講した教職員等が、学校等において、児童生徒等に安全教育を実施することにより、児童生徒等が安全に関する資質・能力を身に付け、危険を回避する能力が向上すると考えられるため、学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにすることを長期アウトカムとして設定した。□

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。	学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定	成果実績	件	44	42	－	－
		目標値	件				
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

学校管理下の災害（独立行政法人日本スポーツ振興センター）における学校管理下の死亡状況。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容② （アクティビティ）	防犯、防災、交通安全についてクイズ形式で学べる小学校新1年生向けの学校安全教室用リーフレットを作成・配布する。
↓	

活動目標及び活動実績②（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
学校や家庭での安全教育を支援するため、全ての小学校新1年生に学校安全教室用リーフレットを配布する。	小学校新1年生向けリーフレットの作成・配付部数	活動実績	部	1,268,000	1,254,000	1,216,000	－	－
		当初見込み	部	1,300,000	1,299,000	1,299,000	－	－

↓ 成果目標②-1の設定理由（アウトプットからのつながり）

全ての新1年生に対して、防犯、防災、交通安全に関する注意事項をクイズ形式で学べるリーフレットを配布し、学校や家庭等において、リーフレットを活用した安全教育を実施することで、初期段階として、児童が安全について興味を持つことが期待される。そして特に、児童にとって最も身近で関わりが深い交通安全について興味を持つよう、交通安全教育の実施を短期アウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績②-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
全ての学校において交通安全教育を実施する。	教育活動の時間を活用して交通安全教育を実施している学校の割合 （交通安全教育を実施している学校数／全国の学校数） ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年8月頃確定後、記載予定	成果実績	%	－	－	－	－
		目標値	%	－	100	－	100
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査※（平成30年度実績）で99.2%。
※3年又は2年ごとに行っている悉皆調査。

↓ 成果目標②-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）

児童が安全について興味を持つことで、児童が安全に関する資質・能力を身に付け、危険を回避する能力が向上すると考えられるため、学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにすることをアウトカムとして設定した。□

成果目標及び成果実績②-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度
学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。	学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定	成果実績	件	44	42	－	－
		目標値	件	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績

学校管理下の災害（独立行政法人日本スポーツ振興センター）における学校管理下の死亡状況。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由
－

活動内容③ （アクティビティ）	地域全体での学校安全推進体制の構築を図るため、セーフティプロモーションスクール（SPS）等の先進事例を参考とするなどして、学校安全の組織的取組と外部専門家の活用を進めるとともに、各自治体内での国公立・私立を含む学校間の連携を促進する取組を支援する。また、学校設置者の種別を問わないセミナーの開催や専門家派遣を実施する。
↓	

活動目標及び活動実績③（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
被災地とそうでない地域とで地域格差が生まれない学校安全の推進を目指すため、学校安全総合支援事業の委託先を増やす。	学校安全総合支援事業委託先都道府県・指定都市数	活動実績	個所	41	41	43	42	－
		当初見込み	個所	67	67	67	67	67

↓ **成果目標③-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**	学校安全の組織的取組が重要であることが認知されることで、各学校で学校安全計画や危機管理マニュアルを見直そうとする動きが進むと考えられるため、危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合が増加することを短期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績③-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
学校安全への取組がより実効的なものとなるよう、学校の危機管理マニュアルを見直す。	危機管理マニュアルの見直しを行った学校の割合 （危機管理マニュアルの見直しを行った学校数／危機管理マニュアルを策定している学校数） ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年8月ごろ確定後、記載予定	成果実績	%	－	－	－	－
		目標値	%	－	100	－	100
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成30年度実績）で92.2% ※3年又は2年ごとに行っている悉皆調査。
↓ **成果目標③-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	学校安全のモデル的な取組が推進され各地域の学校へと普及していくことで、学校安全に関する教職員の資質と能力の向上の必要性について理解が進み、教職員研修等に計画的に取り組む学校が増えると考えられるため、学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合を長期アウトカムとした。

成果目標及び成果実績③-2（中期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度
校内及び校外での教職員研修を通して、学校安全に関する資質と能力を向上させる。	学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校の割合（学校安全計画に教職員の研修等を盛り込んでいる学校数／学校安全計画を策定している学校数） ※令和3年度実績は取組状況調査に基づき令和5年2月ごろ確定後、記載予定	成果実績	%	－	－	－	－
		目標値	%	－	100	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査※（平成30年度実績）では87.8% ※3年又は2年ごとに行っている悉皆調査。
↓ **成果目標③-3の設定理由（長期アウトカムへのつながり）**	実効的なマニュアルが整備され教職員研修が進むことで、学校安全の質が向上し、事故を防ぐ取組が充実すると考えられるため、学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにすることをアウトカムとして設定した。

成果目標及び成果実績③-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 － 年度
学校管理下における死亡事故の発生件数を限りなくゼロにする。	学校管理下における事件・事故災害で死亡する児童生徒等の数 ※前年度実績はJSCの公表に基づき12月頃確定後記載予定	成果実績	件	44	42	－	－
		目標値	件	－	－	－	－
		達成度	%	－	－	－	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	学校管理下の災害（独立行政法人日本スポーツ振興センター）における学校管理下の死亡状況。

アウトカム設定についての説明

アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由
－
アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由
－

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等		
	名称	第3次学校安全の推進に関する計画
	URL	https://anzenkyouiku.mext.go.jp/plan-gakkouanzen/data-3/3keikaku-zenbun.pdf
	該当箇所	P4、P5、P12

事業所管部局による点検・改善

点検結果	・アクティビティ①について、短期測定指標は、高水準を維持している。また、長期測定指標についても順調に推移している。 ・アクティビティ②について、短期・長期測定指標についても順調に推移している。 ・アクティビティ③について、短期・長期測定指標について、高水準を維持している。 令和3年度と比較して、改善が見られたものの、令和4年度の執行率が69%となっている。これは、コロナ禍の影響が残っていたため、講習会等をオンライン開催としたところが多かったことが要因である。	**目標年度における効果測定に関する評価（令和6年度実施）** —
改善の方向性	・アクティビティ①～③について、目標達成に向け、引き続き取り組む。	

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

事業内容の一部改善	この事業は、前年度に引き続き執行率の低い状況となっているため、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善をすべきである。また、契約・執行手続きについて、内容やスケジュールの見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	執行率が低い委託費について、契約額は予算額とほぼ同額であるため、委託先都道府県・指定都市に対して、必要な研修会・講習会等を事業計画に沿って確実に開催し、予算を執行するよう促す。調査研究事業については、仕様書や準備期間について改善を検討し、事業遂行能力の高い複数の業者の入札を促す。

過去に受けた指摘事項と対応状況

公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ

–

上記への対応状況

–

その他の指摘事項

–

上記への対応状況

–

備考

–

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0325																													
平成24年度	0346																													
平成25年度	0076																													
平成26年度	0080																													
平成27年度	0077																													
平成28年度	0076																													
平成29年度	0080																													
平成30年度	80																													
令和元年度	文部科学省	–			0050																									
令和2年度	文部科学省				0051																									
令和3年度	2021	文科	20		0054																									
令和4年度	2022	文科	21		0054																									

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

文部科学省
２０４．１百万円

事務費
諸謝金　０．３百万円
職員旅費　０．9百万円
委員旅費　０．６百万円
庁費　０．１百万円
教職員研修費　１１．１百万円
を含む

学校安全教室等の開催
地域におけるモデル事業の実施
安全教育教材の作成・配布等

委託【随意契約（企画競争）】

Ａ．都道府県教育委員会・指定都市教育委員会
（41教育委員会）
９．８百万円

学校安全教室推進事業の実施

委託【随意契約(企画競争)】

Ｂ．都道府県教育委員会
（23教育委員会）
６５．３百万円
※再委託あり

Ｃ.市町村教育委員会
（全53教育委員会）
２９．７百万円

地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差を解消するため、地域全体での体制の構築支援

Ｄ．都道府県・指定都市教育委員会
（20教育委員会）
３５．７百万円
※再委託なし

Ｅ．民間会社　１社
（株式会社社会安全研究所
４９．３百万円

地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差を解消するため、地域全体での体制の構築支援学校安全に係る専門性向上支援

委託【一般競争契約(総合評価)】

Ｆ.民間会社２社
（株式会社Gakken
株式会社シード・プランニング）
３０．８百万円

学校安全参考資料の作成
通学路の安全確保に関する調査研究の実施

代表例

（宮城県教育委員会のケース）

文部科学省

委託【随意契約（企画競争）】

Ｂ　宮城県教育委員会　2.9百万円

再委託【随意契約（企画競争）市町村教育委員会2.6百万円（石巻市教育委員会）】

Ｃ.石巻市教育委員会
2.6百万円

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
印刷製本費	研修会冊子製本	0.3
借損料	講習会施設利用料	0.4
諸謝金	講習会講師謝金	0.2
旅費	講師旅費	
計		0.9

B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	学校安全アドバイザー講師謝金	3.1
旅費	現地学習会旅費・学校安全アドバイザー旅費	2.2
再委託費	鳥羽市・尾鷲市・御浜町への再委託	2.1
借損料	現地研修宿泊料・バス借上げ	1.4
計		8.8

C.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
設備備品費	緊急地震速報受信機・防犯カメラ	1.7
消耗品費	訓練用防犯用品・文房具	0.7
諸謝金	学校安全に係る講師謝金	0.1
旅費	学校安全に係る講師旅費	0.1
計		2.6

D.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	高校生災害ボランティア研修旅行旅費	3.4
雑役務費	スケアードストレイトを活用した交通安全教室	1
諸謝金	学校防災アドバイザー派遣謝金	0.9
印刷製本費	成果発表会冊子・事業報告書	0.3
借損料	協議会・成果発表会会場費	0.2
計		5.8

E.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	セミナー開講・資料作成作業	33.7
雑役務費	セミナー運営補助・eラーニング内容変更補助	6.7
消費税相当額	不課税経費に関する消費税相当額	3.4
一般管理費	管理費用	3.2
旅費	専門家派遣旅費	1.3
諸謝金	セミナー講師・専門家派遣謝金	0.9
計		49.2

F.		
費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	事例収集補助・参考資料集編集・デザイン他	15.9
人件費	指導参考資料作成作業	6.9
一般管理費	管理費用	2.2
消費税相当額	不課税経費に関する消費税相当額	0.7
諸謝金	有識者会議参加・原稿執筆謝金	0.6
その他	消耗品費・会議費・通信運搬費	0.1
計		26.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	大阪府教育委員会	4000020270008	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.9	随意契約（企画競争）	41	100%	
2	三重県教育委員会	5000020240001	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.9	随意契約（企画競争）	41	100%	
3	静岡県教育委員会	7000020220001	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.7	随意契約（企画競争）	41	100%	
4	千葉県教育庁	4000020120006	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.6	随意契約（企画競争）	41	100%	
5	愛媛県教育委員会	1000020380008	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.5	随意契約（企画競争）	41	100%	
6	岩手県教育委員会	4000020030007	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.5	随意契約（企画競争）	41	100%	
7	鹿児島県教育委員会	8000020460001	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.5	随意契約（企画競争）	41	100%	
8	京都府教育委員会	2000020260002	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.4	随意契約（企画競争）	41	100%	
9	福井県教育委員会	4000020180009	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.4	随意契約（企画競争）	41	100%	
10	愛知県教育委員会	1000020230006	学校安全に関する教職員講習会等の実施	0.4	随意契約（企画競争）	41	100%	

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	三重県教育委員会	5000020240001	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	8.8	随意契約（企画競争）	23	100%	
2	兵庫県教育委員会	8000020280003	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	7.3	随意契約（企画競争）	23	100%	
3	埼玉県教育委員会	1000020110001	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	5.7	随意契約（企画競争）	23	100%	
4	愛媛県教育委員会	1000020380008	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	4.4	随意契約（企画競争）	23	100%	
5	大分県教育委員会	1000020440001	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	4	随意契約（企画競争）	23	100%	
6	岩手県教育委員会	4000020030007	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	3.6	随意契約（企画競争）	23	100%	
7	宮城県教育委員会	8000020040002	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.9	随意契約（企画競争）	23	100%	
8	福岡県教育委員会	6000020400009	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.8	随意契約（企画競争）	23	100%	
9	高知県教育委員会	5000020390003	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.6	随意契約（企画競争）	23	100%	
10	神奈川県教育委員会	1000020140007	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.2	随意契約（企画競争）	23	100%	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	石巻市教育委員会	1000020042021	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.6	随意契約（企画競争）	53	100%	
2	青森市教育委員会	4000020022012	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	1.5	随意契約（企画競争）	53	100%	
3	坂井市教育委員会	8000020182109	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	1.4	随意契約（企画競争）	53	100%	
4	鳥羽市教育委員会	8000020242110	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	1.3	随意契約（企画競争）	53	100%	
5	松崎町教育委員会	9000020223051	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	1	随意契約（企画競争）	53	100%	
6	常滑市教育委員会	3000020232165	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	1	随意契約（企画競争）	53	100%	
7	横須賀市教育委員会	3000020142018	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	0.9	随意契約（企画競争）	53	100%	
8	南種子町教育委員会	4000020465020	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	0.9	随意契約（企画競争）	53	100%	
9	草加市教育委員会	6000020112216	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	0.8	随意契約（企画競争）	53	100%	
10	深谷市教育委員会	2000020112186	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	0.8	随意契約（企画競争）	53	100%	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	大阪府教育委員会	4000020270008	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	5.8	随意契約（企画競争）	20	100%	
2	佐賀県教育委員会	1000020410004	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	3.3	随意契約（企画競争）	20	100%	
3	神戸市教育委員会	9000020281000	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	3	随意契約（企画競争）	20	100%	
4	千葉県教育委員会	4000020120006	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.5	随意契約（企画競争）	20	100%	
5	山口県教育委員会	2000020350001	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.4	随意契約（企画競争）	20	100%	
6	北九州市教育委員会	8000020401005	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.3	随意契約（企画競争）	20	100%	
7	徳島県教育委員会	4000020360007	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.2	随意契約（企画競争）	20	100%	
8	石川県教育委員会	2000020170003	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	2.2	随意契約（企画競争）	20	100%	
9	熊本県教育委員会	7000020430005	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	1.8	随意契約（企画競争）	20	100%	
10	長野県教育委員会	1000020200000	学校安全体制の構築及び実践的な安全教育の実施	1.7	随意契約（企画競争）	20	100%	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社社会安全研究所	3011101024462	学校安全に係る専門性向上の支援	49.3	随意契約（企画競争）	1	100%	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社Gakken	2010701021655	学校安全参考資料の作成	26.4	一般競争契約（総合評価）	1	99.4%	
2	株式会社シード・プランニング	9010001144299	通学路の安全確保に関する調査研究	4.4	一般競争契約（総合評価）	5	52.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	